

表 26-1 健康日本 2 1 に関連した記述について

問 23-1	計画策定できる市町村は限られている	問 23-7	目標値等の作成に必要な調査を予算的に支援予定
平均値	4.00	平均値	3.71
中央値	3.50	中央値	1.00
標準偏差	3.18	標準偏差	4.37
最小値	0.00	最小値	0.00
最大値	8.00	最大値	10.00
問 23-2	政令指定都市以外では広域で策定した方が効率的である	問 23-8	目標値等の作成に必要な調査を技術的に支援予定
平均値	4.00	平均値	8.57
中央値	4.00	中央値	9.00
標準偏差	3.13	標準偏差	1.60
最小値	0.00	最小値	6.00
最大値	10.00	最大値	10.00
問 23-3	データの分析は健康科学センターで実施	問 23-9	計画策定検討会に向けて財政的に支援予定
平均値	4.35	平均値	3.92
中央値	3.50	中央値	3.00
標準偏差	3.31	標準偏差	4.14
最小値	0.00	最小値	0.00
最大値	10.00	最大値	10.00
問 23-4	データの分析は県保健所で実施	問 23-10	目標達成に不安がある
平均値	6.57	平均値	6.71
中央値	7.00	中央値	7.00
標準偏差	2.34	標準偏差	2.70
最小値	2.00	最小値	0.00
最大値	10.00	最大値	10.00
問 23-5	データの分析は衛生研究所で実施	問 23-11	目標達成には施策体系が必要である
平均値	2.07	平均値	8.00
中央値	2.00	中央値	8.00
標準偏差	2.17	標準偏差	1.56
最小値	0.00	最小値	5.00
最大値	6.00	最大値	10.00
問 23-6	計画策定は県がある程度リードすべきである	問 23-12	計画策定及び実施は国が責任を持つべきである
平均値	6.64	平均値	7.85
中央値	6.50	中央値	7.75
標準偏差	2.20	標準偏差	2.16
最小値	2.00	最小値	4.00
最大値	10.00	最大値	10.00

図25-1 健康日本21に関連した記述について(1)

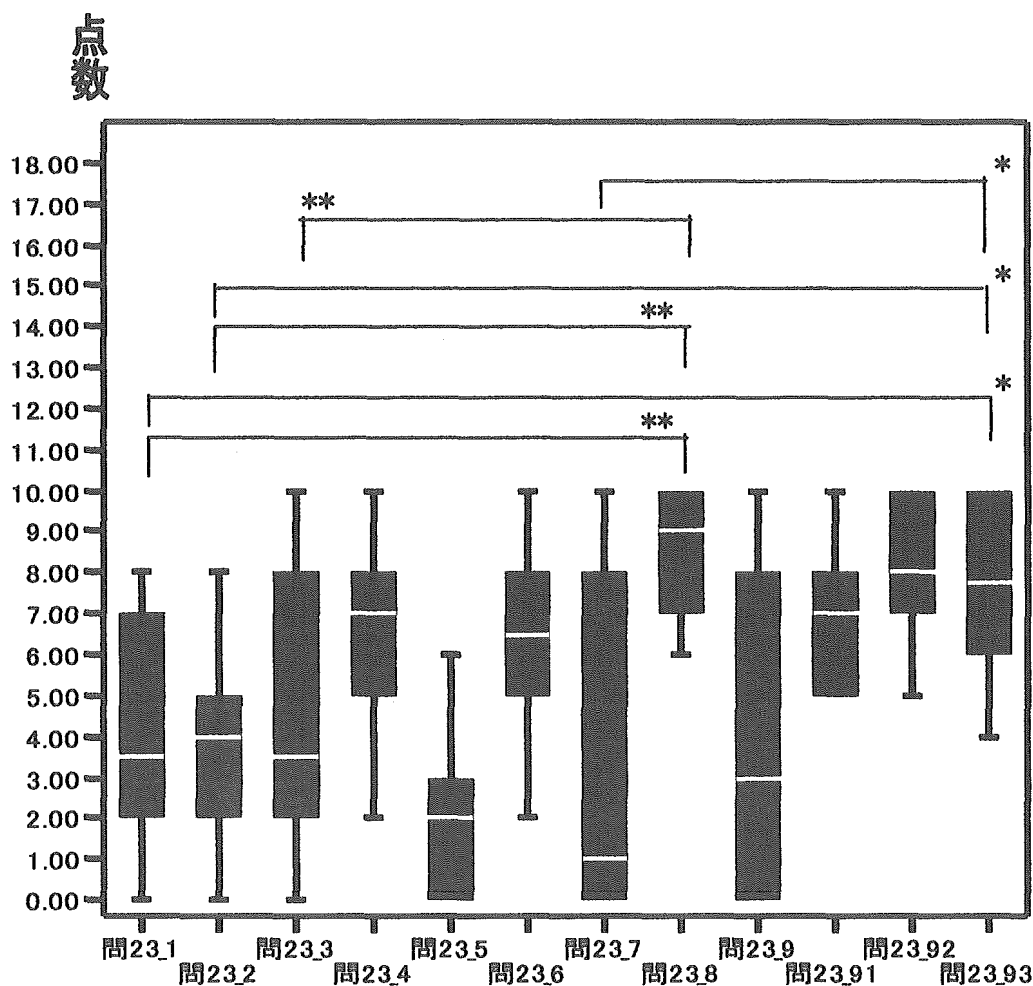


表26-2 健康日本21に関連した記述について

	項目内容	平均値	標準偏差
問23_1	計画策定できる市町村は限られている	4.0	3.18
問23_2	政令指定都市以外では広域で策定の方が効率的である	4.0	3.13
問23_3	データの分析は健康科学センターで実施	4.35	3.31
問23_4	データの分析は県保健所で実施	6.57	2.34
問23_5	データの分析は衛生研究所で実施	2.07	2.17
問23_6	計画策定は県がある程度リードすべきである	6.64	2.2
問23_7	目標値等の作成に必要な調査を予算的に支援予定	3.71	4.37
問23_8	目標値等の作成に必要な調査を技術的に支援予定	8.57	1.6
問23_9	計画策定検討会に向けて財政的に支援予定	3.92	4.14
問23_10	目標達成に不安がある	6.71	2.7
問23_11	目標達成には施策体系が必要である	8.0	1.56
問23_12	計画策定及び実施は国が責任を持つべきである	7.85	2.16

* 上記の箱ひげ図はSPSSで作成した。SPSSでは問23-10、問23-11、問23-12の箱ひげ図の配列の順序が不規則になるため、問23-10を問23-91、問23-11を問23-92、問23-12を問23-93とした。

(注) * $p < 0.05$ (外れ値及び極値は表示していない。)
 ** $p < 0.01$
 *** $p < 0.001$

図25-2 健康日本21に関連した記述について(2)

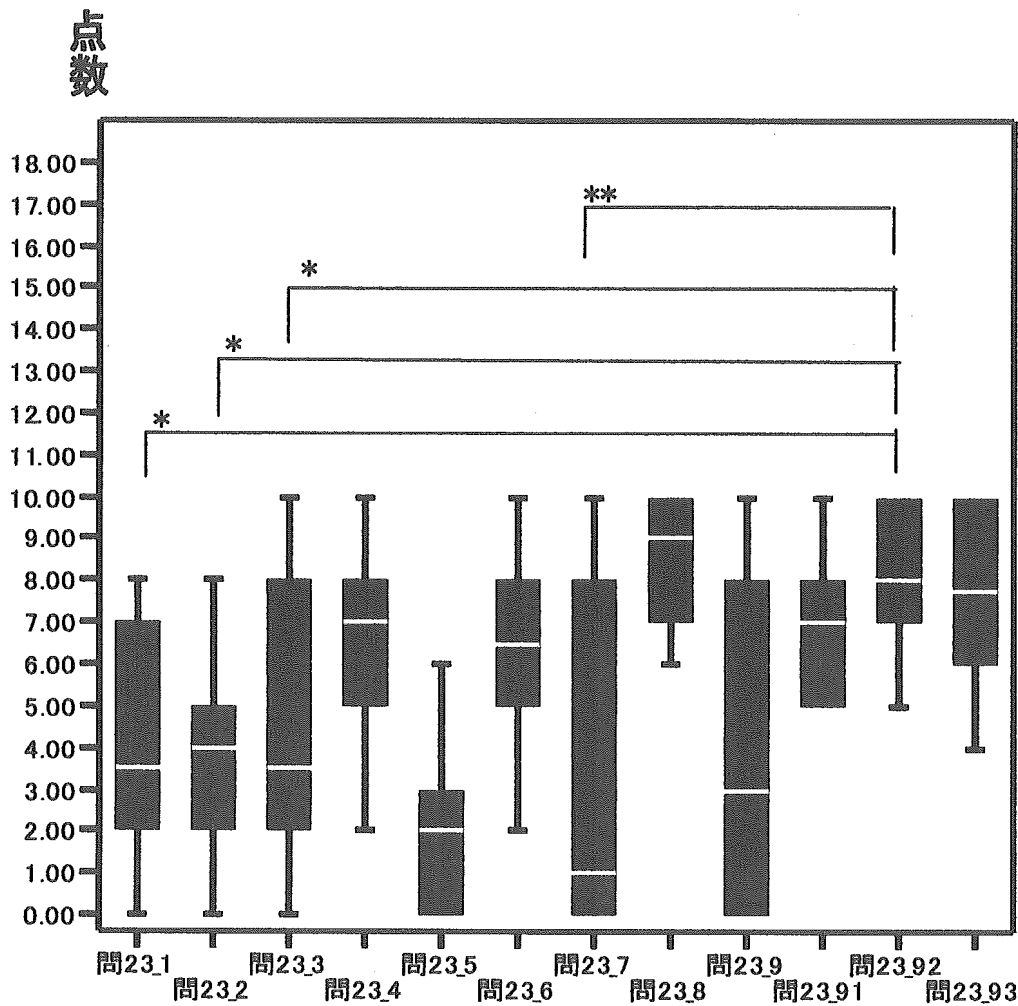


表26-2 健康日本21に関連した記述について

	項目内容	平均値	標準偏差
問23_1	計画策定できる市町村は限られている	4.0	3.18
問23_2	政令指定都市以外では広域で策定した方が効率的である	4.0	3.13
問23_3	データの分析は健康科学センターで実施	4.35	3.31
問23_4	データの分析は県保健所で実施	6.57	2.34
問23_5	データの分析は衛生研究所で実施	2.07	2.17
問23_6	計画策定は県がある程度リードすべきである	6.64	2.2
問23_7	目標値等の作成に必要な調査を予算的に支援予定	3.71	4.37
問23_8	目標値等の作成に必要な調査を技術的に支援予定	8.57	1.6
問23_9	計画策定検討会に向けて財政的に支援予定	3.92	4.14
問23_10	目標達成に不安がある	6.71	2.7
問23_11	目標達成には施策体系が必要である	8.0	1.56
問23_12	計画策定及び実施は国が責任を持つべきである	7.85	2.16

* 上記の箱ひげ図はSPSSで作成した。SPSSでは問23-10、問23-11、問23-12の箱ひげ図の配列の順序が不規則になるため、問23-10を問23-91、問23-11を問23-92、問23-12を問23-93とした。

(注) * $p < 0.05$ (外れ値及び極値は表示していない。)

** $p < 0.01$

*** $p < 0.001$

図25-3 健康日本21に関連した記述について(3)

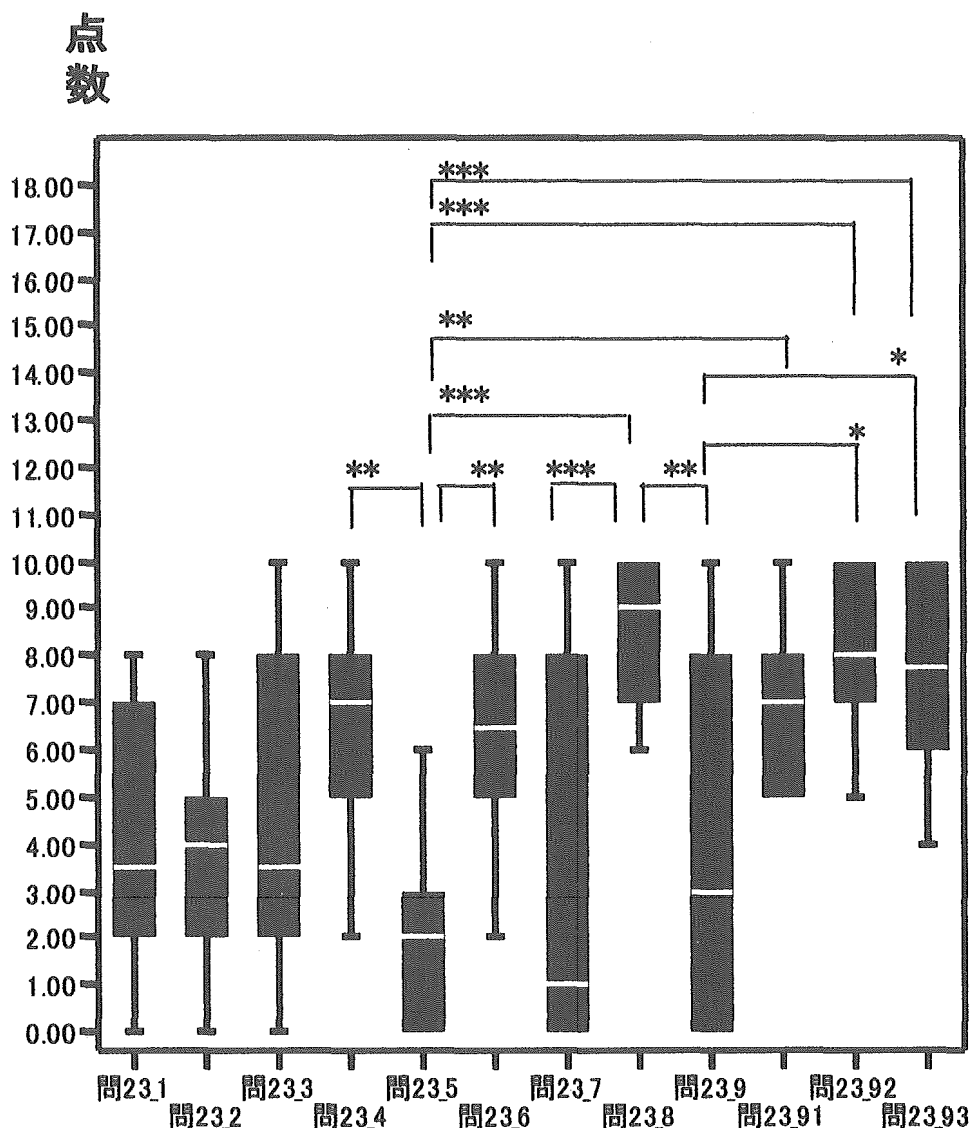


表26-2 健康日本21に関連した記述について

問	項目内容	平均値	標準偏差
問23 1	計画策定できる市町村は限られている	4.0	3.18
問23 2	政令指定都市以外では広域で策定した方が効率的である	4.0	3.13
問23 3	データの分析は健康科学センターで実施	4.35	3.31
問23 4	データの分析は県保健所で実施	6.57	2.34
問23 5	データの分析は衛生研究所で実施	4.35	2.17
問23 6	計画策定は県がある程度リードすべきである	6.64	2.2
問23 7	目標値等の作成に必要な調査を予算的に支援予定	3.71	4.37
問23 8	目標値等の作成に必要な調査を技術的に支援予定	8.57	1.6
問23 9	計画策定検討会に向けて財政的に支援予定	3.92	4.14
問23 10	目標達成に不安がある	6.71	2.7
問23 11	目標達成には施策体系が必要である	8.0	1.56
問23 12	計画策定及び実施は国が責任を持つべきである	7.85	2.16

* 上記の箱ひげ図はSPSSで作成した。SPSSでは問23-10、問23-11、問23-12の箱ひげ図の配列の順序が不規則になるため、問23-10を問23-91、問23-11を問23-92、問23-12を問23-93とした。

(注) * $p < 0.05$ (外れ値及び極値は表示していない。)

** $p < 0.01$

*** $p < 0.001$

表 27-1 健康日本 21 遂行に当たっての関係者連携に関する考え方

問 24-1	従来 of 連絡会議を利用する	問 24-5	保健所単位で新たに委員会を設置
平均値	7.21	平均値	6.00
中央値	8.00	中央値	6.00
標準偏差	2.54	標準偏差	3.35
最小値	2.00	最小値	0.00
最大値	10.00	最大値	10.00
問 24-2	新たに地域、職域等の関係者の推進会議を設置	問 24-6	健康科学センターの既存の委員会を活用するよう指導予定
平均値	7.78	平均値	4.46
中央値	8.50	中央値	4.00
標準偏差	2.88	標準偏差	3.43
最小値	0.00	最小値	0.00
最大値	10.00	最大値	10.00
問 24-3	県として支援は特に考えていない	問 24-7	連携については国が責任を持つべきである
平均値	1.85	平均値	6.78
中央値	0.00	中央値	7.00
標準偏差	2.71	標準偏差	2.83
最小値	0.00	最小値	2.00
最大値	8.00	最大値	10.00
問 24-4	保健所の運営協議会を活用するよう指導予定		
平均値	5.78		
中央値	5.00		
標準偏差	2.04		
最小値	2.00		
最大値	10.00		

図26 健康日本21遂行に当たりの関係者連携に関する考え方

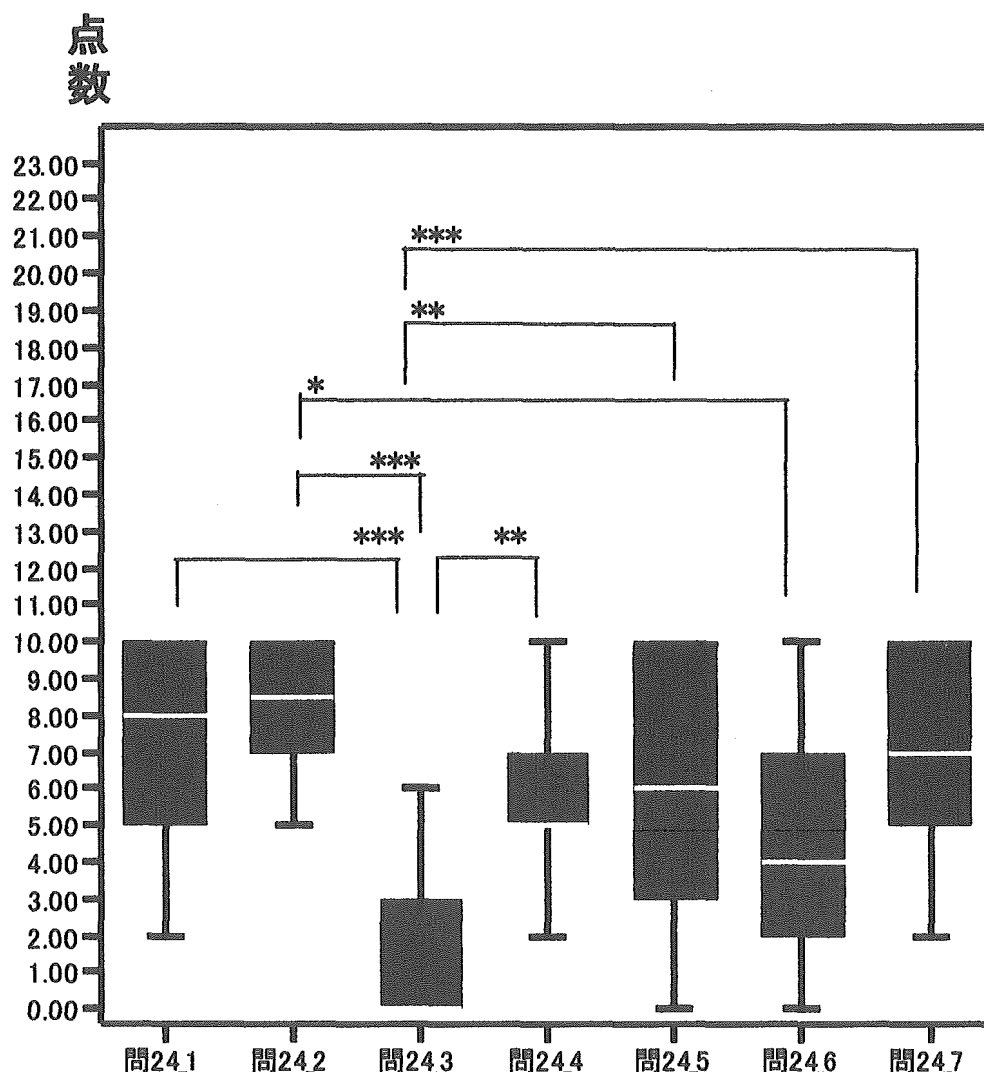


表27-2 健康日本21遂行に当たりの関係者連携に関する考え方

	項目内容	平均値	標準偏差
問24_1	従来の連絡会議を利用する	7.21	2.54
問24_2	新たに地域、職域等の関係者の推進会議を設置	7.78	2.88
問24_3	県として支援は特に考えていない	1.85	2.71
問24_4	保健所の運営協議会を活用するよう指導予定	5.78	2.04
問24_5	保健所単位で新たに委員会を設置	6.0	3.35
問24_6	健康科学センターの委員会を活用するよう指導予定	4.46	3.43
問24_7	連携については国が責任を持つべきである	6.78	2.83

(注) * $p < 0.05$ (外れ値及び極値は表示していない。)
 ** $p < 0.01$
 *** $p < 0.001$

表 28-1 健康日本 2 1 推進のためのリーダー

問 25-1	住民（あるいはその代表）	問 25-5	保健所
平均値	8.61	平均値	7.69
中央値	9.00	中央値	8.00
標準偏差	2.06	標準偏差	2.13
最小値	3.00	最小値	3.00
最大値	10.00	最大値	10.00
問 25-2	市町村	問 25-6	衛生研究所
平均値	9.07	平均値	2.83
中央値	10.00	中央値	2.50
標準偏差	1.11	標準偏差	2.55
最小値	7.00	最小値	0.00
最大値	10.00	最大値	7.00
問 25-3	都道府県	問 25-7	関係者で構成される推進協議会等
平均値	5.69	平均値	8.00
中央値	7.00	中央値	8.00
標準偏差	2.81	標準偏差	1.87
最小値	0.00	最小値	5.00
最大値	8.00	最大値	10.00
問 25-4	健康科学センター	問 25-8	大学等の研究機関
平均値	7.91	平均値	4.46
中央値	8.00	中央値	5.00
標準偏差	2.39	標準偏差	2.18
最小値	2.00	最小値	0.00
最大値	10.00	最大値	9.00

図27-1 健康日本21推進のためのリーダー(1)

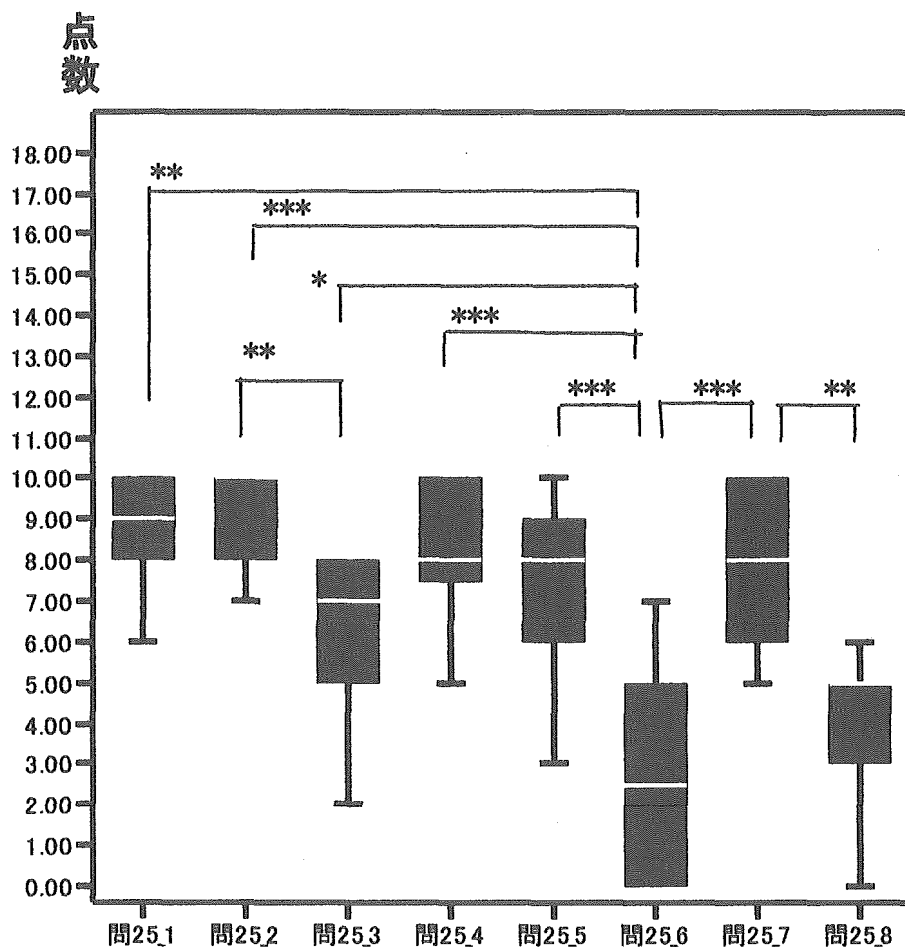


表28-2 健康日本21推進のためのリーダー

	項目内容	平均値	標準偏差
問25_1	住民（あるいはその代表）	8.61	2.06
問25_2	市町村	9.07	1.11
問25_3	都道府県	5.69	2.81
問25_4	健康科学センター	7.91	2.39
問25_5	保健所	7.69	2.13
問25_6	衛生研究所	2.83	2.55
問25_7	関係者で構成される推進協議会等	8.0	1.87
問25_8	大学等の研究機関	4.48	2.18

(注) * $p < 0.05$ (外れ値及び極値は表示していない。)
 ** $p < 0.01$
 *** $p < 0.001$

図27-2 健康日本21推進のためのリーダー(2)

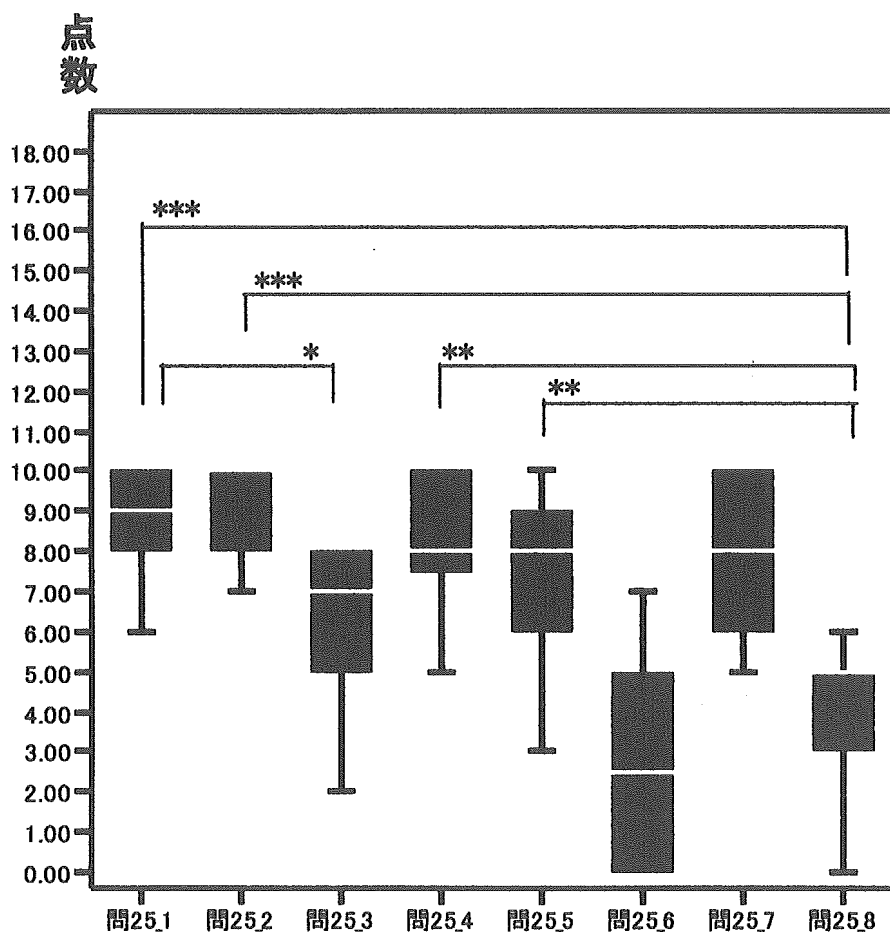


表28-2 健康日本21推進のためのリーダー

	項目内容	平均値	標準偏差
問25_1	住民 (あるいはその代表)	8.61	2.06
問25_2	市町村	9.07	1.11
問25_3	都道府県	5.69	2.81
問25_4	健康科学センター	7.91	2.39
問25_5	保健所	7.69	2.13
問25_6	衛生研究所	2.83	2.55
問25_7	関係者で構成される推進協議会等	8.0	1.87
問25_8	大学等の研究機関	4.48	2.18

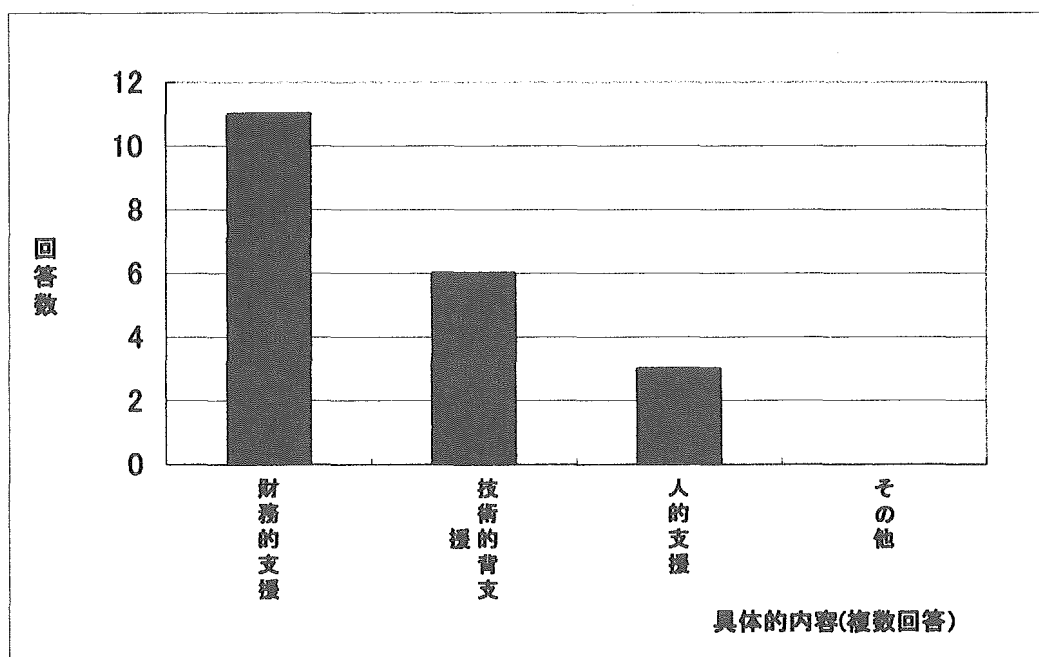
(注) * $p < 0.05$ (外れ値及び極値は表示していない。)
 ** $p < 0.01$
 *** $p < 0.001$

表 29 健康日本 21 策定にあたっての国に期待する事柄

項目	回答数	割合(%)
財務的支援	11	78.6
技術的背支援	6	42.9
人的支援	3	21.4
その他	0	0.0

N=14

図 28 健康日本 21 策定にあたっての国に期待する事柄



調查票 B 集計結果

表30-1 全国健康科学センターの運営状況(1)

	とちぎ健康づくりセンター		茨城県健康科学センター		埼玉県健康福祉村
郵便番号	〒320-8503	〒320-8503	〒310-8555	〒343-0854	
住所	宇都宮市駒生町3337-1	宇都宮市駒生町3337-1	茨城県水戸市笠原町978-6	越谷市大字北後谷82番地	
電話	028-623-5194	028-623-5858	029-243-4171	0489-63-7111	
FAX	028-623-5186	028-621-1422	029-243-9785	0489-63-1076	
設置主体	栃木県		茨城県	埼玉県	
運営形態	事業管理委託	施設管理委託	全面委託	直営	
委託機関	(財)栃木県保健衛生事業団	(福)とちぎ健康福祉協会	(財)茨城県総合健診協会		
施設長	空席		空席	所長 松本浩充	
建設着工	平成6年6月～9年3月(2年9ヶ月)		平成元年～3年3月(1年6ヶ月)	平成6年10月～8年2月(1年5ヶ月)	
運営開始	平成9年4月		平成3年4月	平成8年6月	
総建設費	145億円		12億円	103億円	
調達(返済)	国庫補助金、起債、基金等		一般財源、起債	一般財源、起債	
用地費	新たに取得		新たに取得	所有土地の有効活用	
建設規模	鉄筋コンクリート地下1階地上4階(生きがいがづくりセンター含む)		鉄筋コンクリート地上3階	鉄筋コンクリート 地下1階地上2階	
	敷地面積196,534		敷地面積3,987	敷地面積218,000	
	建築面積8,550		建築面積853	建築面積2,500	
	延床面積22,976		延床面積3,795	延床面積3,522	
	運動フロア、展示スペース等 8,550		管理部2,087	健康部門410	
	トレーニング、研修室等 5,635		保健情報部211	運動部門1,500	
	健康度測定室等 5,408		調査研究部165	研修部門157	
	事務室等 2,135		教育研修部1,331	共用サービス部門580	
	その他 1,248			管理部門115	
				共有スペース760	
認定指定					
労働省健康保持増進 サービス機関認定					
厚生労働省健康増進 施設認定					●
厚生労働省指定運動 療法施設指定					

表30-2 全国健康科学センターの運営状況(2)

	東京都健康づくり推進センター	富山県国際健康プラザ	静岡県総合健康センター	あいち健康の森健康科学総合センター
郵便番号	〒160-0021	〒939-8224	〒411-0801	〒470-2101
住所	東京都新宿区歌舞伎町2-44-1	富山県富山市友杉151番地	静岡県三島市谷田2276番地	愛知県知多郡東浦町大字森岡字森香山1-1
電話	03-5285-8000	076-428-0820	0559-73-7000	0562-82-0211
FAX	03-5285-8004	076-428-0831	0559-73-7010	0462-82-0239
設置主体	東京都	富山県	静岡県	愛知県
運営形態	全面委託	全面委託	全面委託	全面委託
委託機関	(財)東京都健康推進財団	(財)富山県健康スポーツ財団	(財)しずおか健康長寿財団	(財)愛知県健康づくり振興事業団
施設長	所長 川口忠彦	総経理長 木村尚三郎	所長 横山重喜	センター長 井形昭弘
建設着工	平成2年9月～5年4月(2年7ヶ月)	平成7年7月～11年3月(1年8ヶ月)	平成6年10月～8年2月(1年5ヶ月)	平成6年10月～9年6月(2年9ヶ月)
運営開始	平成5年7月	平成11年7月	平成8年5月	平成9年10月
総建設費	485億	130億	37.9億	270億
調達(返済)	土地信託制度(賃貸収入で返済)	起債	一般財源、起債	一般財源、起債
用地費	所有土地の有効活用	新たに取得	無償貸与(三島市)	所有土地の有効活用
建設規模	鉄骨鉄筋コンクリート地下4階地上18階 敷地面積10,185 建築面積3,739 延床面積83,495(健康づくり4,800)	鉄筋コンクリート地下1階地上2階 敷地面積107,000 建築面積7,053 延床面積10,635	鉄筋コンクリート地下1階地上3階 敷地面積17,150 建築面積3,056 延床面積4,944	鉄骨鉄筋コンクリート地下1階地上11階 敷地面積52,314 建築面積16,309 延床面積40,300
	管理部分2,100 運動フロア、プール等1,800 教室関連600 測定関連300	健康スタジオ△5,024 管理棟2,643 生命科学館1,802 伝統医学センター1,165	栄養実習室97 トレーニングルーム174 図書室60 検査室96 集務関連511 保守管理関連536 その他380	健康開発関連11,702 健康情報関連9,252 健康科学関連8,058 宿泊施設9,276 共有スペース2,012
認定指定				
労働者健康保持増進 サービス機関認定		●		●
厚生労働省健康増進 施設認定		●		●
厚生労働省指定運動 療法施設指定		●		●

表30-3 全国健康科学センターの運営状況(3)

	大阪府立健康科学センター	神戸市健康づくりセンター	岡山県南部健康づくりセンター	山口県健康づくりセンター
郵便番号	〒537-0025	〒652-0897	〒700-0952	〒753-0811
住所	大阪府東成区中道1-3-2	神戸市兵庫区駅南通5-1-2-300	岡山市平田408-1	山口市大字吉敷3325-1
電話	06-6973-3535	078-652-5201	086-246-6250	083-934-2200
FAX	06-6973-3574	078-652-5211	086-246-6330	083-934-2209
設置主体	大阪府	神戸市	岡山県	山口県
運営形態	全面委託	全面委託	全面委託	全面委託
委託機関	(財)大阪府保健医療財団	(財)兵庫県予防医学協会	(財)岡山県健康づくり財団	(財)山口県健康福祉財団
施設長	所長 嶋本 喬	所長 宮本包厘	センター長 藤井昌史	センター長 高橋幸広
建設着工	平成9年11月～13年3月(3年4ヶ月)	平成6年8月～9年10月(3年2ヶ月)	平成6年11月～9年3月(2年5ヶ月)	平成7年7月～9年3月(1年9ヶ月)
運営開始	平成13年7月	平成10年2月	平成9年7月	平成9年5月
総建設費	44億	40億	63億	76億
調達(返済)	一般財源及び経債	予算で執行	一般財源、起債	県の予算及び区分所有団体による出資
用地費	所有土地の有効活用	JR貨物駅跡地の再開発ビル	所有土地の有効活用	新たに取得
建設規模	鉄筋鉄骨造地下1階地上13階(1～7階) 敷地面積1,098 建築面積779 延床面積11,971(6,569)	鉄骨鉄筋コンクリート地下1階地上7階(3～5階部分) 敷地面積8,099 建築面積4,878 延床面積6,771	RC造り地下1階地上4階 敷地面積14,499 建築面積5,592 延床面積12,494	鉄筋鉄骨造り地下1階地上6階 敷地面積16,500 建築面積7,026 延床面積13,303(7,026)
	1F 情報広場 1,000 2F 健康ライブラリー 1,000 3F 運動フロア(プール等) 1,000 4・5F 健康度測定フロア 1,400 6・7F スタッフロア 1,400 その他 769	健診・ドック関連2,444 運動ジム・食生活指導関連2,184 その他1,267 共有スペース874	プール771 シアター等1,174 ヘルスプロモーション260 ヘルステクニク室172 スタジオ262 トレーニング室等1,343 図書室等372 健診等1,386 会議室594 管理共用2,738 その他3,422	運動指導室162 栄養指導室133 看護指導室122 健康情報プラザ479 ホール1,002 研修室606 その他共有スペース等4,522
認定指定				
労働省健康保持増進 サービスクラス認定		●		
厚生労働省健康増進 施設認定		●		
厚生労働省指定運動 療法施設指定				

表30-4 全国健康科学センターの運営状況(4)

郵便番号	〒802-8560	北九州市健康づくりセンター	〒810-0073	福岡市健康づくりセンター	〒893-0013	県民健康プラザ健康増進センター
住所	福岡県北九州市小倉北区馬場1-7-1		福岡県福岡市中央区舞鶴2-5-1		鹿児島県鹿屋市礼元1-8-7	
電話	093-522-8765		092-751-7778		0994-52-0052	
FAX	093-522-8773		092-751-2572		0994-40-2355	
設置主体	北九州市		福岡市		鹿児島県	
運営形態	直営		全面委託		全面委託	
委託機関			(財)福岡市健康づくり財団		(財)鹿児島県民総合保健センター	
施設長	保健所長 小田原三津人		センター長 神宮純江		所長 瀬戸山 史郎	
建設着工	平成9年6月～11年8月(2年3ヶ月)		平成4年6月～6年11月(2年5ヶ月)		平成12年2月～13年3月(1年2ヶ月)	
運営開始	平成11年10月		平成6年12月		平成13年7月	
総建設費	100億		110億		70億	
調達(返済)	一般財源、起債		起債(地方交付税措置を受け市の一般会計より支出)		起債、基金等(交付税措置等)	
用地費	所有土地の有効活用(一部新規取得)		所有土地の有効活用		所有土地の有効活用	
建設規模	鉄筋コンクリート地下1階地上8階 敷地面積4,107 建築面積2,762 延床面積17,870(1,255)		鉄骨鉄筋コンクリート地下2階地上10階 敷地面積3,455 建築面積1,834 延床面積18,194(11,354)		鉄筋コンクリート造り地下1階地上2階 敷地面積69,467 建築面積5,316 延床面積7,824	
	トレーニングルーム374 ランニングトラック201 スタジオ91 事務室120 研修室 85 その他共有スペース等384		占用部分(5,410) 事務室260 栄養学習室109 図書室等325 検診室630 健康運動室336 展示室1,166 ホール講堂等1,509 ロビーラウンジ572 プラザ335 その他168 共用部分、駐車庫(5,944)		健康科学関連848 Fitnessスタジオ128 ランニングトラック1,128 トレーニングジム380 プール等1,964 その他(事務室、指導室等)3,376	
認定指定						
労働省健康保持増進 サービス機関認定						
厚生労働省健康増進 施設認定						
厚生労働省指定運動 療法施設指定						

表30-5 全国健康科学センターの運営状況(5)

運営組織	茨城県健康科学センター	とちぎ健康づくりセンター	埼玉県県民健康福祉村	東京都健康づくり推進センター	富山県国際健康プラザ	静岡県総合健康センター	あいち健康の芸術健康科学総合センター
運営費					1		4(1非常勤)
事務管理	7	12	5	5	11	4	28(2非常勤)
医師	1		5(4兼務)	3	2	3	4(1非常勤)
歯科医師		1				1(非常勤)	1
看護師		14	1(兼務)	8	13	6(4非常勤)	22(11非常勤)
運動指導					1		
薬剤師	1	9	3	5	2	6(2非常勤)	13(3非常勤)
保健婦	1	5	3	3	1	3(1非常勤)	3(1非常勤)
栄養士	1	1	1(兼務)				1
放射線技師							1
歯科衛生士		2	2	2		2(非常勤)	5(2非常勤)
臨床検査技師					2		1
看護教諭、教諭					2		1
運転手							
その他	9(非常勤3)	9(非常勤7)	6(非常勤)		4(2非常勤)	6(2非常勤)	7(1非常勤)
計	20(非常勤3)	53(非常勤7)	26(6兼務6非常勤)	26	37(2非常勤)	31(12非常勤)	91(22非常勤)

平成11年度	2億	3.5億(7億)	2億(3.6億)	13億	4.7億	2.6億	17.9億
平成12年度	2億	3.5億(7億)	1.9億(3.5億)	12億	6.1億	2.5億	16.6億
平成13年度	2億	3.5億(7億)	1.8億(3.4億)	11億	6.1億	2.5億	16.7億

* ()の記載数値は人件費、施設管理費、直接事業費などの運営費を資料及び一部ヒアリングに基いて推定した数値である。

健康度の評価・測定事業	7,561	1,241	1,644	985	851	17,022
指導者養成事業	833	1,042	246	1,403	765	814
展示イベント事業	33,041	55,559		17,296	3,604	62,775
教育普及・指導事業	1,879	703	28,860	29,641	2,925	55,395
施設自由利用事業	35,753	63,446	165,866	10,664	108,183	125,074
合計	128,311	196,213	43,352	8,145	261,080	

* 上記は平成12年度の事業報告書を基に主要な5事業領域別に集約した数値である。

人件費	12,000	30,000	16,000	22,000	24,000	16,000	54,000
施設管理費	5,000	32,000	12,000	87,000	27,000	6,000	100,000
事業費	3,000	8,000	7,000	11,000	10,000	3,000	12,000
合計(単位万円)	20,000	70,000	35,000	120,000	61,000	25,000	166,000

* 上記の数値は平成12年度の運営費(一部施設(一部施設については括弧内数値を使用)を運営費支出に関連する資料に基いて費目別に推定した数値である。

表30-6 全国健康科学センターの運営状況(6)

運営組織	大阪府立健康科学センター	神戸市健康づくりセンター	岡山県南都健康づくりセンター	山口県健康づくりセンター	北九州市健康づくりセンター	福岡市健康づくりセンター	県民健康プラザ健康増進センター
経営層							
事務管理	5	7(2出向)	7(5出向)	2(出向)	3	6出向	3(1出向)
医師	9	2	2(1出向)	1(出向)	2	3(2出向)	1非常勤 1出向
歯科医師					1		
看護師					3(嘱託)	1	
運動指導			12	1(出向)			
薬剤師							
保健婦	4	2	2(1出向)	2(出向)		5(2出向)	3出向
栄養士	2	2	3	2(出向)		3	2出向
放射線技師	2	3				1	
歯科衛生士							
臨床検査技師	8	4	2			1	
看護教諭、教諭							
運転手							
その他	3	2		9		2	
計	33	22(2出向)	28(7出向)	17(8出向)	9(3嘱託)	22(10出向)	10(7出向1非常勤)

平成11年度	-	4.6億	3億		0.52億(1.2億)	3.8億(6.1億)	-
平成12年度	-	4.3億	3億	2.2億	0.59億(1.2億)	3.8億(6.1億)	-
平成13年度	7.6億(平成14年度予算)	4.7億	3億	2.2億	0.54億(1.2億)	3.8億(6.1億)	2億(平成14年度予算)

* () の記載数値は人件費、施設管理費、直接事業費などの運営費を資料及び一部にアライングに基いて推定した数値である。

健康度の評価・測定事業		11,092	2,884	171	523	1,537	
指導者養成事業			108	3,148		472	
展示イベント事業				14,513		44,665	
教育普及・指導事業		2,716	42,296	1,335		2,891	
施設自由利用事業		99,039	59,799		6,087		
合計		112,847	105,087	19,167	6,610	49,565	

* 上記は平成12年度の事業報告書を基に主要な5事業種別に集約した数値である。

人件費		19,000	13,000	9,000	6,000	17,000	
施設管理費		9,000	10,000	10,000	3,000	33,000	
事業費		15,000	7,000	3,000	3,000	11,000	健康づくり5500
合計(単位万円)		43,000	30,000	22,000	12,000	61,000	

* 上記の数値は平成12年度の運営費(一部施設については括弧内数値を使用)を運営収支に關連する資料に基いて費目別に推定した数値である。

表 31 総建設費(単位億円)

1	東京	486.0
2	愛知	270.0
3	栃木	145.0
4	富山	130.0
5	福岡	110.0
6	埼玉	103.0
7	北九州	100.0
8	山口	76.0
9	鹿児島	70.0
10	岡山	63.0
11	大阪	44.0
12	神戸	40.0
13	静岡	37.9
14	茨城	12.0
	平均値	120.5
	標準偏差	122.9
	最小値	12.0
	最大値	486.0

図 29 総建設費

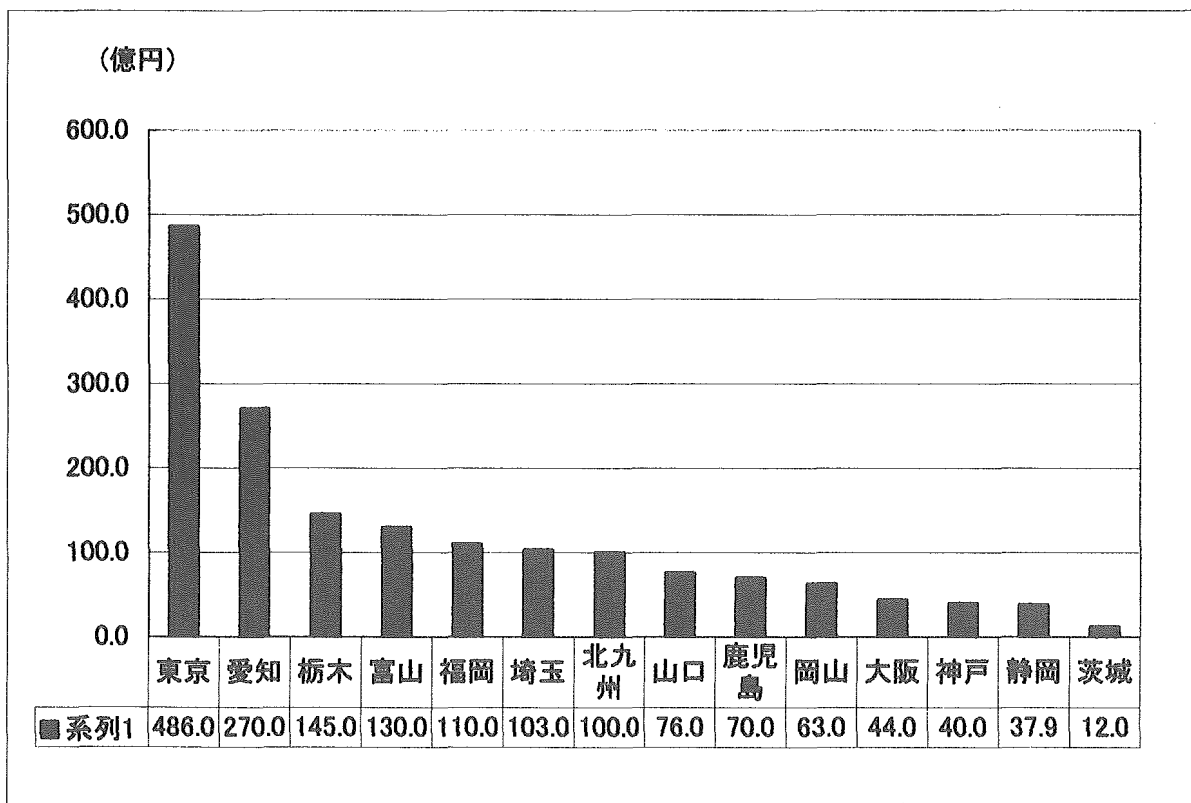


表 32 敷地面積 (單位 m²)

1	埼玉	218,000
2	栃木	196,534
3	富山	107,000
4	鹿児島	69,467
5	愛知	52,314
6	静岡	17,150
7	山口	16,500
8	岡山	14,499
9	東京	10,185
10	神戸	8,099
11	北九州	4,107
12	茨城	3,987
13	福岡	3,455
14	大阪	1,099
	平均值	51,599.6
	標準偏差	72,789.2
	最小值	1,098.0
	最大值	218,000.0

図 30 敷地面積

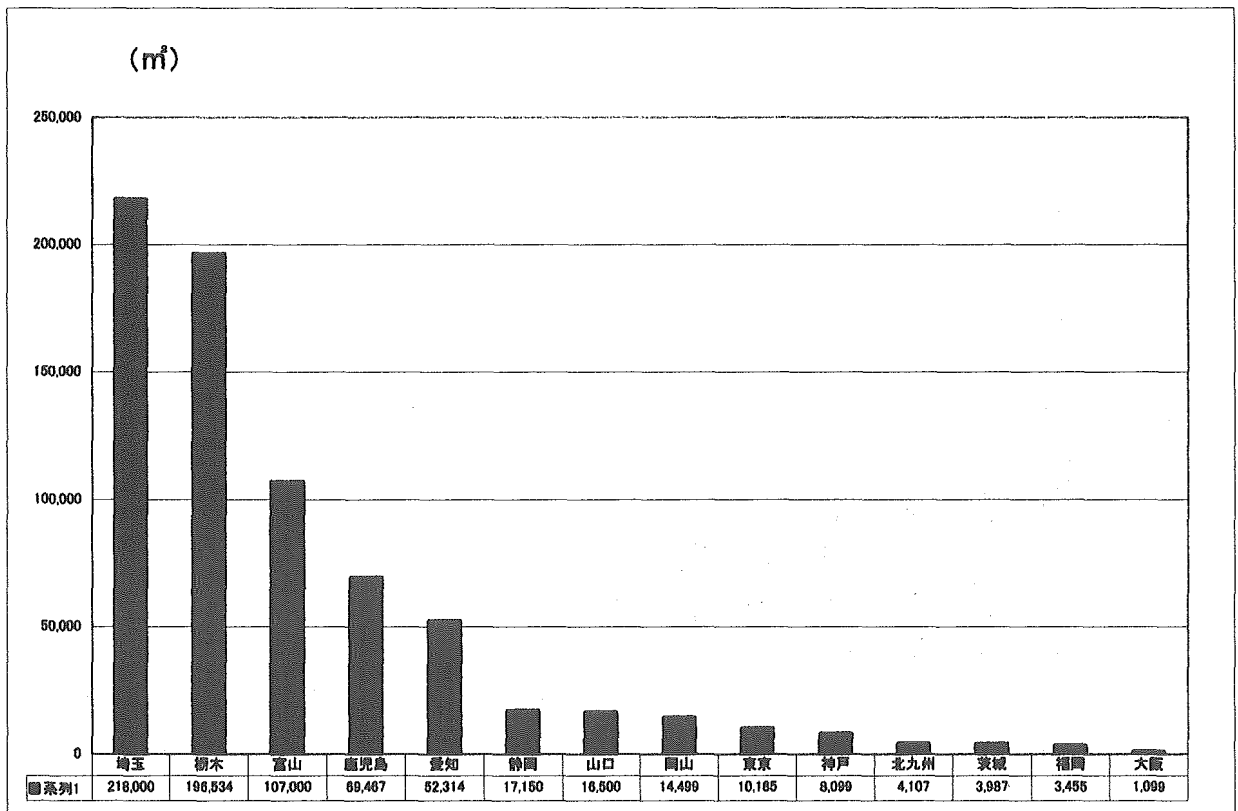


表 33 建築面積 (單位 m²)

1	愛知	16,309
2	栃木	8,550
3	富山	7,053
4	山口	7,026
5	岡山	5,592
6	鹿児島	5,316
7	神戸	4,878
8	東京	3,739
9	静岡	3,056
10	北九州	2,762
11	埼玉	2,500
12	福岡	1,834
13	茨城	853
14	大阪	779
	平均值	5,017.6
	標準偏差	4,028.2
	最小值	779.0
	最大值	16,309.0

図 31 建築面積

